

平成 27 年 4 月 10 日

< 報道関係各位 >

平成 27 年度における マンション管理組合向けの債券 「マンションすまい・る債」の積立組合を募集します

応募受付期間： 4 月 28 日（火）～9 月 17 日（木）

10 年満期時の年平均利率（税引前）： 0. 3 1 3 %

独立行政法人住宅金融支援機構（本店：東京都文京区後楽 1-4-10、理事長：加藤利男）は、平成 27 年度におけるマンション管理組合向けの債券「マンションすまい・る債」の積立組合の募集を行います。

「マンションすまい・る債」とは、住宅金融支援機構が発行する債券です。修繕積立金の計画的な積立と適切な管理をサポートするためのもので、マンション管理組合が定期的に購入することが可能です（制度の詳細については次頁以降をご覧ください。）。

●応募受付期間： 平成27年4月28日（火）から平成27年9月17日（木）まで

※応募書類について、平成 27 年 9 月 17 日（木）までの受付郵便局の消印があり、かつ、平成 27 年 9 月 24 日（木）までに住宅債券事務センター（住宅金融支援機構）に到着した場合に限り、応募を有効とさせていただきます。

●応募方法（応募書類の送付先）：

積立申込書と必要書類を住宅債券事務センター（住宅金融支援機構）あて、ご郵送ください。

●募集口数（募集額）： 100,000口（1口50万円・総額500億円）

●債券の利率（10年利付債、10年満期時年平均利率（税引前））： 0. 3 1 3 %

●債券の発行日： 平成28年2月22日（月）（予定）

●積立組合の選定方法：

募集口数（募集額）を超える応募があった場合は、応募受付期間終了後、抽選を行います。

●平成27年度マンションすまい・る債のご案内（積立申込書付き）の配布開始日及び入手方法：

ご案内の請求は、本日より住宅債券専用ダイヤル及びホームページで承ります。

ご案内の配布は、平成 27 年 4 月 24 日（金）からを予定しております。

○住宅債券専用ダイヤル 0120-0860-23（通話無料）

ご利用いただけない場合は、048-615-2323 におかけください（通話料金がかかります。）。

○マンションすまい・る債専用ホームページ <http://www.jhf.go.jp/customer/kanri/smile.html>

でも1回当たり30部までご請求いただけます（本日から平成 27 年 9 月 10 日（木）まで）。

【報道関係者の方からのお問合せ先】

経営企画部広報グループ 井上／高橋／瀬戸口／渡邊 TEL：03-5800-8019

(参考) 平成27年度「マンションすまい・る債」の概要

マンションの資産価値を保ち、安全で快適な居住環境を保つためには、共用部分の維持管理を適切に行い、必要に応じて修繕工事を行うことが大切です。

しかし、修繕工事には大きな支出が伴います。そのため、マンション管理組合でしっかりとした長期修繕計画を立て、計画的かつ安全確実に修繕資金を積み立てておく必要があります。

本制度は、修繕積立金の計画的な積立て・適切な管理をサポートするため、独立行政法人住宅金融支援機構が発行する債券で、定期的に継続購入していただくことが可能なものです。

1 積立てができるマンション管理組合の要件

本制度をご利用いただけるマンション管理組合は、住宅金融支援機構から融資を受けて、共用部分の修繕工事を行うことを予定しているマンション管理組合で、管理規約が定められていることその他住宅金融支援機構が定める要件を満たすマンション管理組合であることが必要です。

2 積立組合の選定

ご提出いただいた応募書類は、住宅債券事務センター（住宅金融支援機構）及びみずほ銀行（事務受託銀行）が審査・確認を行います。応募書類の審査・確認後、積立てができるマンション管理組合（積立組合）を選定します。なお、募集口数を超える応募があった場合には、応募受付期間終了後、抽選により積立組合を選定します。

抽選の有無にかかわらず応募された全てのマンション管理組合に対し、選定結果を住宅金融支援機構からお知らせします。

3 募集口数（募集額）

100,000口（1口50万円・総額500億円）

4 債券の利率（10年利付債、10年満期時年平均利率（税引前））

0.313%（※）（税引後 0.2496% 小数点第5位以下切捨て）

※ この利率は、平成27年度発行の債券に係る受取利息額（税引前）の総額を債券発行から償還期日までの経過年数（10年）で平均した利率です。

※ 利息は債券発行日の翌日から償還期日までこれを付け、毎年の利払期日に、各利払期日に応じた利率により、各その日までの前1か年分をお支払します。

※ 各年にお支払する利息額は、その年の年平均利率より算出した利息額から前年までの受取利息額を差し引いた額です（債券の利息については、源泉分離課税の適用となり、所得税及び復興特別所得税15.315%並びに住民税5%（注）の計20.315%（平成27年4月現在の税率）相当額を差し引いてお支払します（満期日後は利息はつきません。））。

また、今後の税率等は、変更される可能性があります。詳しくは、最寄りの税務署等にお問合せください。

（注）平成28年1月施行の税制改正により、住民税（5%）が非課税となる予定です。

※ 利息を支払うべき日が銀行休業日に当たるときには、その前営業日に繰り上げて支払います。

5 債券の積立て

本制度において、債券の積立てとは、原則として、マンション全体の1年当たりの修繕積立金額に、前年度決算における修繕積立金会計の残高（定期的に積み立てた修繕積立金の残高や修繕積立基金の残高など修繕積立金会計の各科目の残高の合計から借入金を除いた額をいいます。）を加えた金額の範囲内で住宅金融支援機構が発行する債券（利付10年債）を購入することをいいます。

同一口数で継続して積立てする場合、1回以上最大10回（毎年1回）連続して行うことができます。

1回当たりの積立口数は、1口50万円として複数口とすることができ、マンション全体の修繕積立金額の範囲内の口数まで積立が可能です。

※ 例えば次の積立方法が考えられます。

- ① マンション全体で1年間に集まる修繕積立金額の範囲内の口数で応募し、毎年（毎回）同一口数の積立により、継続して積み立てていく方法
- ② マンション全体で1年間に集まる修繕積立金額に加え、マンション全体で既に貯まっている修繕積立金額（修繕積立基金を含み、借入金を除きます。）の範囲内の口数で応募する方法

積立ができるマンション管理組合（積立組合）として選定された場合には、後日住宅金融支援機構から積立に必要な書類をお送りしますので、積立用書類の返送及び積立金の振込みの手続きをお願いすることになります。

※ 今年度の積立用書類返送期間は、平成27年11月17日（火）から平成27年12月24日（木）までを予定しています。

※ 今年度の積立金の振込期間は、平成27年11月17日（火）から平成28年2月3日（水）までを予定しています。

6 債券発行日

平成28年2月22日（月）（予定）

※ 債券発行日が銀行休業日に当たるときには、その翌営業日に債券を発行します。

7 発行価額

額面100円につき金100円

8 償還の期限及び方法

積み立てる各債券の満期は、各債券の発行時期から10年後となります。

平成27年度に積み立てた債券については、平成38年2月20日（金）（予定）にその額面金額を償還します。

※ 償還日が銀行休業日に当たるときには、その前営業日に繰り上げます。

9 償還価額

額面100円につき金100円

10 債券の買入れ（中途換金）

継続して10回の積立が可能となっていますが、共用部分の修繕工事費に充てる等の場合、発行から2か月以内の債券及び買入代金の支払日が満期日と同じ月になる債券を除き、第1回の積立での債券発行から1年以上経過すれば買入請求（中途換金の申出）ができます。

※ 買入れは1口（50万円）単位です。

※ 買入代金は積み立てた債券1口（50万円）に対し50万円です。

※ 買入代金に加えて、買入れを行う直前の利息の受取日の翌日から買入時までの期間に応じて、住宅金融支援機構が定めた方法により算出した経過利息もお支払します。

※ 課税は経過利息に対してのみ行われ、課税の取扱いには源泉分離課税となります（経過利息は所得税及び復興特別所得税15.315%並びに住民税5%（注）の計20.315%（平成27年4月現在の税率）相当額を差し引いてお支払します。）。

また、今後の税率等は、変更される可能性があります。詳しくは、最寄りの税務署等にお問合せください。

（注）平成28年1月施行の税制改正により、住民税（5%）が非課税となる予定です。

※ 買入代金及び経過利息を支払うべき日が銀行休業日に当たるときには、その前営業日に繰り上げて

支払います。

11 積立組合への特典

- (1) マンション管理情報誌をお届けします。
- (2) マンション共用部分リフォーム融資の金利を年0.2%引き下げます。
- (3) マンション共用部分リフォーム融資の保証料が2割程度割り引かれます（（公財）マンション管理センターに保証委託をする場合（平成27年4月現在））。
- (4) 積立組合向けのマンション管理・再生に関するセミナーへ参加できます。
- (5) 積立組合の組合員向けにメールマガジンを配信いたします。
- (6) ご相談内容に応じてそれぞれの担当が電話相談等をお受けいたします。

12 その他

- (1) 応募書類のご提出以降の手續に関する書類について、従来は応募されたマンション管理組合の代表者（理事長等）あてに送付していましたが、機構が指定する書類をマンション管理組合が希望する場合は、マンション管理会社に直接送付することが可能になりました。また、既に積立いただいているマンション管理組合についても、同様の手續が可能となります。
- (2) 積立用書類返送期間（上記5参照）について、従来は3週間（平成26年度は12月4日～24日の21日間）でしたが、6週間程度（平成27年度は11月17日～12月24日の38日間）に延長しました。

【お客さまからのお問合せ先】

住宅金融支援機構お客さまコールセンター 住宅債券専用ダイヤル

0120-0860-23（通話無料）

- 営業時間 9:00～17:00（土日、祝日、年末年始は休業）
- ご利用いただけない場合（PHS、国際電話などの場合）は、次の番号におかけください（通話料金がかかります）。電話：048-615-2323
- 月曜日や祝日明けはお電話が混み合って、つながりにくい場合がありますのでご了承ください。
- お電話の内容は、相談サービスの質の向上と内容を正確に承ることを目的として、録音させていただきます。
- お電話がつながると自動音声の流れますので、「1」を押してください。ご案内の途中で押していただいてもおつながりすることができます（ダイヤル回線の方は、「*」ボタンや「#」ボタン等を押してプッシュトーンに切り替えてください）。

【マンションすまい・る債専用ホームページ】 <http://www.jhf.go.jp/customer/kanri/smile.html>